

## 平成28年度評価 評価要項（案）

平成28年 月 日

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会

## 1. 平成28年度評価の体制、方法

## 1) 体制

評価に当たっては、a. 各事業の選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している有識者 b. 当該事業の分野に関する高い知見を有する有識者等から構成される地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会（以下「事業委員会」という。）において実施する。

## 2) 方法

- ①平成28年度評価については、事業を実施する各大学等が作成する「進捗状況報告書」に基づき、2. に示す項目毎の観点等に基づき書面評価及び面接評価（必要に応じ現地調査の実施を含む。）での評価を行う。なお、評価に当たっては、文部科学省において実施した「地（知）の拠点整備事業におけるフォローアップ」の結果も勘案する。
- ②「進捗状況報告書」の書面評価は、事業委員会委員長の指名により選任するペーパーレフェリーが評価項目毎に以下の5段階の区分により評価を行う。

区分	評価
S（5点）	非常に優れている
A（4点）	優れている
B（3点）	妥当である
C（2点）	やや不十分である
D（1点）	不十分である

- ③評価項目毎の評点の取扱いは、別紙のとおりとする。
- ④書面評価を基に事業委員会による面接評価（必要に応じ現地調査の実施を含む。）を行い、総合評価を行った上で、以下の区分により評価の結果を決定する。

区分	評価
S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
B	一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
C	取組に遅れが見られるなど、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、事業計画の抜本的な見直しが必要である。
D	現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しがないと思われるため、採択事業への財政支援を中止することが必要である。

- ⑤その他、評価の実施に必要な事項は事業委員会において定める。

## 2. 平成28年度評価の観点

### 1) 書面評価の観点

#### I. 達成目標の進捗状況（平成26年度末までの状況）

・地域志向科目（シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目）数及び同科目による人材育成は、当初掲げた目標の達成に向けて進捗しているか。また、当初掲げた目標を達成できる見込みはあるか。

・その他の達成目標について、当初掲げた目標の達成に向けて進捗しているか。また、当初掲げた目標を達成できる見込みはあるか。

#### II. 留意事項への対応状況（平成26年度末までの状況）

・採択時に付された留意事項への対応は進捗しているか。また、事業最終年度までに対応を完了できる見込みはあるか。

#### III. 教育カリキュラム改革を含む事業目標達成のための各種取組（平成26年度末までの状況）

・地域志向科目を履修する教育カリキュラムの改革が進んでいるか。その内容は、事業の趣旨に照らして適切か。【教育改革】

・取組により、学生の能力向上・学修行動の変化等の成果が見られるか。どのような方法・指標を用いて成果を測っているか。また、成果の客観的なデータに基づいた分析結果を事業の改善に反映させているか。【事業の成果と改善】

#### IV. 自治体等との連携・評価（平成26年度末までの状況）

・自治体からの支援（財政支援、建物の無償貸与、人員派遣等）が、本事業の目的、自治体の規模等から照らして適切に実施されているか。また、地元企業、NPO等各種団体・機関との連携（必須ではない）は実施されているか。【ステークホルダーの支援の実施】

・外部評価や教職員、学生、自治体や企業、NPOの各種団体・機関等を対象としたアンケートや聞き取り調査を実施しているか。また、評価結果や調査結果を踏まえて事業の改善が図られているか。【外部評価等の実施と反映】

#### V. 実施体制・事業の継続発展（平成26年度末までの状況）

・学長（校長）を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、役割分担の明確化や教職員の配置、各分担との十分な連携等が図られているか。また、教職員の意識に変化が見られるなど、全学的な取組となっているか。【全学的なマネジメント体制の構築】

#### VI. 補助金の執行状況（平成26年度末までの状況）

・これまでの執行経費の内容は妥当であり、事業目的を達成する上で必要不可欠なものへの支出となっているか。【経費の適切な執行】

#### VII. 平成27年度取組と今後の見通し

①達成目標の進捗状況 I.と同様の観点。

②留意事項への対応状況 II.と同様の観点。

③教育カリキュラム改革を含む事業目標達成のための各種取組 III.と同様の観点。

④自治体等との連携・評価 IV.と同様の観点。

⑤実施体制・事業の継続発展 V.と同様の観点。

⑥これまでのCOCを踏まえ、COC+の目標に対してどのように取り組んできたか。また今後、どのように取り組んでいくのか。

・COC+の目標に対しCOCの取組をいかして平成27年度で取り組んだものがあるか。（加点要素）

・COC+の目標に対し、COCの取組をいかして平成28年度以降に取り組んでいく内容に具体性があるか。（加点要素）

#### VIII. 平成27年度以降の補助金の執行状況

・執行経費の内容は妥当であり、事業目的を達成する上で必要不可欠なものへの支出となっているか。

## 2) 面接評価の観点

書面評価で不明確な事項について面接により確認する。

## 3) 現地調査の観点

- ・面接評価においても不明確な事項や現地で確認すべきと判断された事項がある場合には、必要に応じて現地調査を実施する。

## 3. 平成28年度評価結果の決定

書面評価及び面接評価（必要に応じ現地調査の実施を含む。）の結果を基に総合評価を行い、評価結果（案）を作成する。評価結果（案）において評価が「C」又は「D」とされた場合には当該事業に対し、評価結果（案）を提示して意見申立ての機会を設けた上で、評価の結果を決定する。

## 4. その他

### 1) 開示・公開等

#### (1) 事業委員会の審議内容等の取扱いについて

評価に係る審議は原則非公開とする。

#### (2) 評価結果の公表等について

評価結果は文部科学省へ報告されるとともに、各大学等から提出された「進捗状況報告書」のうちの事業概要と合わせて公表する。そのうち他大学等への波及効果がある事例として紹介する取組がある場合には、その内容についてホームページへの掲載やフォーラムの場等を活用し広く社会へ周知する。

#### (3) 委員等の氏名について

事業委員会の委員の氏名等については、評価結果の決定後に公表することとする。

### 2) 利害関係者の排除等

事業に以下の利害関係がある委員（以下の①～③に該当）は、事務局にその旨申し出ることとし、当該事業の評価には参加させないこととする。

（利害関係があるとみなされる場合）

- ① 委員が当該事業を実施する大学等の専任又は兼任として在職（就任予定を含む）又は3年以内に在職していた場合
- ② 委員が当該事業を実施する大学・学校法人等の役員として在職（就任予定を含む）又は3年以内に在職していた場合
- ③ その他、委員が中立・公正に評価を行うことが困難であると判断される場合

### 3) 情報の管理、守秘義務、事業結果報告書の用途制限

(1) 評価の過程で知り得た個人情報及び対象大学等の評価内容に係る情報については、外部に漏らしてはならない。

(2) 委員として取得した情報（「進捗状況報告書」等の各種資料を含む）は、他の情報と区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理する。

(3) 評価にかかる資料等は、本事業の評価を行うことを目的とするものであり、その目的の範囲内で

使用する。

#### 4) 評価結果の補助金配分額への反映

平成28年度評価の評価結果は文部科学省に報告され、今後国会の議決を経て決定される平成29年度以降の予算の範囲内で文部科学省が行う補助金の適正配分に資する。

以 上

## 平成28年度評価 書面評価の評点の取扱いについて

平成28年度評価 評価要項（以下「評価要項」という。）に基づく、書面評価における評点の取扱いについては、以下のとおりとする。

## 【評点の考え方】

- 各評価項目については、その重要性に鑑み、項目毎に係数をかけて重み付けをする。
- 加点要素による加点がある場合は、合計が100点を上回った場合は、100点として取り扱う。

## 【100点 満点】

評価項目	係数	S (5点)	A (4点)	B (3点)	C (2点)	D (1点)
1. 達成目標の進捗状況 ＜評価要項2. 1) I. 及びVII. ①＞	5.0	25	20	15	10	5
2. 留意事項への対応状況 ＜評価要項2. 1) II. 及びVII. ②＞	2.0	10	8	6	4	2
3. 教育カリキュラム改革を含む事業目標達成のための各種取組 ＜評価要項2. 1) III. 及びVII. ③＞	4.0	20	16	12	8	4
4. 自治体等との連携・評価 ＜評価要項2. 1) IV. 及びVII. ④＞	3.0	15	12	9	6	3
5. 実施体制・事業の継続発展 ＜評価要項2. 1) V. 及びVII. ⑤＞	5.0	25	20	15	10	5
6. 補助金の執行状況 ＜評価要項2. 1) VI. 及びVIII. ＞	1.0	5	4	3	2	1

## ＜加点要素＞

加点要素	係数	S (5点)	A (4点)	B (3点)	C (2点)	D (1点)
1. COC+の目標に対する平成27年度中の取組 ＜評価要項2. 1) VII. ⑥＞	2.0	10	8	6	4	2
2. COC+の目標に対する平成28年度以降の取組 ＜評価要項2. 1) VII. ⑥＞	2.0	10	8	6	4	2